

平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	教育委員会委員運営事業			会計	款	項目	大事	小事
				01	10	01	01	01
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）	主管課	教育総務課				
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実	主管課長	長橋 祐之				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	教育委員会委員	意図	公正かつ適正な教育行政の運営
事業内容	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき任命された5名の教育委員（教育長含む）により、月1回定例会を開催し議案等を審議するとともに、必要に応じて臨時会を開催する。また、各種協議会等が主催する研修に参加し教育行政の課題等への理解を深める。			
事業開始から現在までの状況変化	平成27年の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、総合教育会議に参加し、教育大綱の策定に向け協議を重ねる。教育大綱に代わる教育振興基本計画を策定する。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
指標	① 教育委員会議の審議	13	14	12	回	→→	
	② 教育委員研修の参加	5	5	5	回	→→	
	③						
	④						
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）						
事務事業のコスト		平成25年度	平成26年度	平成27年度	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき任命された5名の教育委員（教育長を含む）により、月1回定例会を開催し審議を行っている。また、各種協議会が主催する研修会に積極的に参加している。		
事務事業の総コスト(a=b+c)		7,058,270	7,148,200	6,790,360			
事業費(b)(円)		3,285,290	3,347,700	3,326,560			
うち一般財源		3,285,290	3,347,700	3,326,560			
職員給与費(c)(円)		3,772,980	3,800,500	3,463,800			
人役・職員(人)		0.54	0.55	0.46			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	委員の理解を深めるために、学校や生涯学習施設などの現場で開催し、審議を深める。	③取組の課題	学校や社会教育が抱える教育問題について、時宜を得て議論ができるように、現場の確認が必要。
②今年度(H27)に実施した取組	開校後のおおたかの森小学校や、小山小学校の増築現場などの視察を行った。	④今後の改善計画	議決案件の審議だけではなく、教育課題やタイムリーな話題に関するテーマについて議論するとともに、現場の確認も引き続き行う。